

第12期決算公告

2019年6月21日

東京都千代田区大手町二丁目3番1号

日本郵便株式会社

代表取締役社長 横山 邦男

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,127,019	流 動 負 債	1,757,116
現金及び預金	1,782,383	営業未払金	70,862
営業未収入金	260,397	未払金	268,268
たな卸資産	10,835	生命保険代理業務未決済金	2,577
前払費用	3,156	未払費用	43,117
未収入金	23,672	未払法人税等	14,284
銀行代理業務未決済金	22,767	未払消費税等	56,209
その他	23,977	前受郵便料	47,278
貸倒引当金	△ 171	預り金	277,500
固 定 資 産	2,568,970	郵便局資金預り金	870,000
有 形 固 定 資 産	2,375,287	賞与引当金	103,834
建 物	943,627	その他	3,182
構 築 物	29,280	固 定 負 債	2,232,771
機 械 及 び 装 置	25,937	退職給付引当金	2,158,667
車 両 運 搬 具	13,218	役員株式給付引当金	310
工 具 、 器 具 及 び 備 品	51,570	店舗建替等損失引当金	197
土 地	1,226,939	繰延税金負債	757
建 設 仮 勘 定	84,713	その他	72,839
無 形 固 定 資 産	58,622	負債合計	3,989,888
借 地 権	1,665	(純資産の部)	
容 積 利 用 権	14,077	株 主 資 本	706,071
ソ フ ト ウ ェ ア	40,369	資 本 金	400,000
その他	2,509	資 本 剰 余 金	142,510
投 資 そ の 他 の 資 産	135,060	資 本 準 備 金	142,510
投 資 有 価 証 券	1,804	利 益 剰 余 金	163,561
関 係 会 社 株 式	116,762	そ の 他 利 益 剰 余 金	163,561
破 産 更 生 債 権 等	1,999	特 別 償 却 準 備 金	6,540
長 期 前 払 費 用	10,548	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,664
その他	5,942	繰 越 利 益 剰 余 金	155,356
貸 倒 引 当 金	△ 1,995	評 価 ・ 換 算 差 額 等	30
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	30
		純 資 産 合 計	706,102
資 産 合 計	4,695,990	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,695,990

損 益 計 算 書

〔 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
郵便業務等収益	2,071,131	
銀行代理業務手数料	600,661	
生命保険代理業務手数料	358,100	
その他の営業収益	89,753	3,119,646
営 業 原 価		2,746,349
営 業 総 利 益		373,296
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		200,513
営 業 利 益		172,782
営 業 外 収 益		
受取配当金	1,447	
受取手数料	1,495	
助成金収入	1,122	
その他	2,427	6,493
営 業 外 費 用		
支払利息	582	
減価償却費	259	
貸倒引当金繰入額	184	
環境対策費	611	
その他	532	2,170
経 常 利 益		177,105
特 別 利 益		
固定資産売却益	12	
移転補償金	2,340	
老朽化対策工事に係る負担金受入額	20,216	
その他	370	22,939
特 別 損 失		
固定資産売却損	19	
固定資産除却損	2,882	
減損損失	7,556	
老朽化対策工事に係る損失	20,216	
その他	14	30,688
税 引 前 当 期 純 利 益		169,356
法人税、住民税及び事業税	35,774	35,774
当 期 純 利 益		133,581

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(重要な会計方針に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) その他のたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 : 3年～50年

その他 : 2年～75年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	22,977 百万円
長期金銭債権	87 百万円
短期金銭債務	55,568 百万円
長期金銭債務	145 百万円

5. 担保資産

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産

現金及び預金	15,070 百万円
--------	------------

6. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、2019年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は73,885百万円です。

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、関係会社株式評価損、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却準備金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(百万円)(注2)	科目	当事業年度末残高(百万円)(注2)
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接100%	グループ運営 役員の兼任	老朽化対策工事に係る 負担金の受入	20,216	未収入金	20,216

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、親会社との覚書に基づき、特別損失の「老朽化対策工事に係る損失」として計上した金額と同額の金銭を受け入れることとしております。

(注2) 取引金額及び当事業年度末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(百万円)(注2)	科目(注1)	当事業年度末残高(百万円)(注2)
親会社の子会社	株式会社ゆうちょ銀行	—	業務受託 役員の兼任	受託業務に係る手数料収入	600,661	営業未収入金	53,750
				受託業務に係る資金の受払	868,547	郵便局資金預り金 銀行代理業務未決済金	810,000 22,767
親会社の子会社	株式会社かんぽ生命保険	—	業務受託 役員の兼任	受託業務に係る手数料収入	358,100	営業未収入金	40,615
				受託業務に係る資金の受払	60,027	郵便局資金預り金 生命保険代理業務未決済金	60,000 2,577

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 受託業務手数料収入は、各社との契約に基づき、取扱事務量等を勘案し、手数料を決定しております。
- (2) 郵便局資金預り金は、各社との契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。取引金額については、平均残高を記載しております。
- (3) 受託業務未決済金は、受託業務に伴い発生する郵便局窓口資金の受払について、各社と資金決済を行っております。取引金額については、取引日の原則2日後に決済を行っており、金額が多額であることから記載しておりません。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。なお、当事業年度末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	70,610円20銭
1株当たり当期純利益	13,358円15銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。